

I 地域支援事業の実施

生活機能の低下を予防することで、介護が必要になる前の段階から、要介護の状態にならないようにする予防重視型システムへの転換として地域支援事業を実施します。

| 基礎数値 | | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|------------------------|--------------------------------|--|---|--------|
| 高齢者人口(人) | | 18,635 | 18,795 | 18,955 |
| 地域支援事業対象者数(人) (予定) | | 559 | 751 | 947 |
| 【対高齢者割合】 | | 3% | 4% | 5% |
| 事業名 | 事業概要 | 対象事業名 | | |
| 介護 予 防 事 業 | 介護予防特定高齢者施策 (ハイリスクアプローチ) | 要支援・要介護状態となる可能性の高いハイリスク高齢者に対する介護 予防事業 | | |
| | ア 特定高齢者の把握 | 要支援・要介護状態となる可能性の高い高齢者の把握 | ・介護予防健診 ・保健師の訪問指導等 | |
| | イ 通所型 | | | |
| | 運動器の機能向上 | 転倒骨折の防止及び加齢に伴う運動器の機能低下の 予防・向上 | ・転倒骨折予防教室 ・高齢者筋力向上トレーニング事業等 | |
| | 低栄養改善・口腔機 能向上 | 高齢者の低栄養状態を早期発見・予防高齢者の摂食 ・嚥下機能の低下の早期発見・予防 | ・IADL(日常生活関連動作)訓練 事業 ・口腔ケア教室 | |
| | 閉じこもり・うつ・ 認知症予防・支援 | 専用のサービスプログラムだけでなく本人が関心を持つよ うな地域のイベント等の情報を提供し参加を呼びか ける | ・アクティビティ・認知症予防教室 ・高齢者の生きがいと健康づくり 推進事業 | |
| | ウ 訪問型 | | | |
| | 訪問相談・指導 | 閉じこもり・うつ・認知症高齢者等へ保健師等が訪 問し、相談・指導を実施 | ・生活管理指導員派遣事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 | |
| | 「食」自立支援 | 食事を提供し、安否確認とともに健康増進を図り、 自立生活の維持支援 | ・「食」の自立支援事業(配食サー ビス) | |
| | エ 介護予防特定高齢者 施策評価事業 | 事業計画で定める自然体と介護予防後の認定者数比 較など、目標値に照らした達成状況の検証等を通じ 評価 | ・介護予防事業評価事業 | |
| 任 意 事 業 | 介護予防一般高齢者施策 (ホビュレーションアプローチ) | 地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う | | |
| | ア 介護予防普及啓発事 業 | 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発 | ・パンフレット作成・配布 ・有識者による講演会開催等 | |
| | イ 地域介護予防活動支 援事業 | 地域における自主的な介護予防に資する活動の育成 ・支援の実施 | ・ボランティア研修 ・地域活動組織の育成・支援 | |
| | ウ 介護予防一般高齢者 施策評価事業 | 原則、年度ごとに配布(予定)する事業評価項目によ りプロセス評価 | ・介護予防事業評価事業 | |
| | 介護給付費適正化事業 | 介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保する観点か ら各種情報の提供、連絡協議会の開催等を行う | ・広報・啓発活動事業 | |
| 事 業 | 家族介護支援事業 | | | |
| | ア 家族介護教室 | 要介護高齢者の状態の維持・改善を図るため、適切 な介護知識・技術を習得するための事業を実施 | ・家族介護教室 | |
| | イ 認知症高齢者見守り 事業 | 認知症に対する家族や地域住民の偏見・無理解を解 消するための広報・啓発活動及び徘徊高齢者の早期 発見システムの構築 | ・広報・啓発活動事業 ・徘徊高齢者家族支援サービス事 業 | |
| | ウ 家族介護継続支援事 業 | 家族介護者に対する介護用品支給、慰労金品の贈呈、 介護者交流会等により家族の身体的、精神的、経済 的負担を軽減する事業の実施 | ・介護用品支給 ・家族介護慰労事業 ・家族介護者交流事業 | |